

令和4事業年度

決算報告書

独立行政法人環境再生保全機構

令和4年度 決算報告書

(法人単位)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運 営 費 交 付 金	6,871,445,000	6,871,445,000	—	
国 庫 補 助 金	244,669,000	233,252,000	△ 11,417,000	
そ の 他 の 政 府 交 付 金	11,062,498,000	11,042,402,376	△ 20,095,624	
都 道 府 県 補 助 金	—	231,522,000	231,522,000	
業 務 収 入	27,185,183,000	27,828,269,910	643,086,910	
受 託 収 入	60,441,000	61,929,867	1,488,867	
運 用 収 入	904,226,000	879,223,263	△ 25,002,737	
そ の 他 収 入	150,345,000	521,472,020	371,127,020	
収 入 合 計	46,478,807,000	47,669,516,436	1,190,709,436	
支 出				
業 務 経 費	54,325,853,000	47,321,301,864	△ 7,004,551,136	
公 害 健 康 被 害 補 償 予 防 業 務 経 費	38,027,010,000	32,584,458,554	△ 5,442,551,446	
う ち 人 件 費	(331,057,000)	(242,686,686)	(△ 88,370,314)	
石 綿 健 康 被 害 救 済 業 務 経 費	5,502,532,000	5,265,901,130	△ 236,630,870	
う ち 人 件 費	(307,118,000)	(249,503,705)	(△ 57,614,295)	
環 境 保 全 研 究 ・ 技 術 開 発 業 務 経 費	5,341,475,000	5,261,365,560	△ 80,109,440	
う ち 人 件 費	(106,849,000)	(107,259,709)	(410,709)	
基 金 業 務 経 費	5,156,372,000	4,078,488,698	△ 1,077,883,302	
う ち 人 件 費	(141,799,000)	(123,813,984)	(△ 17,985,016)	
承 継 業 務 経 費	298,464,000	131,087,922	△ 167,376,078	
う ち 人 件 費	(80,385,000)	(70,698,226)	(△ 9,686,774)	
受 託 経 費	60,441,000	61,929,867	1,488,867	
一 般 管 理 費	1,159,835,000	1,049,774,588	△ 110,060,412	
う ち 人 件 費	(530,235,000)	(450,835,363)	(△ 79,399,637)	
支 出 合 計	55,546,129,000	48,433,006,319	△ 7,113,122,681	

(注) 差額の内訳は勘定毎の決算報告書に記載しております。

令和4年度 決算報告書

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

区 分	公 害 健 康 被 害 補 償 経 理				公 害 健 康 被 害 予 防 経 理			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入								
運 営 費 交 付 金	345,791,000	345,791,000	—		—	—	—	
国 庫 補 助 金	40,965,000	29,548,000	△ 11,417,000	地方公共団体への公害保健福祉事業費納付金が見込みを下回ったことに伴う受入額の減	203,704,000	203,704,000	—	
そ の 他 の 政 府 交 付 金	6,767,000,000	6,767,000,000	—		—	—	—	
業 務 収 入	25,754,638,000	25,729,119,000	△ 25,519,000		—	—	—	
受 託 収 入	—	—	—		60,441,000	57,745,305	△ 2,695,695	変更契約による減
運 用 収 入	—	—	—		509,702,000	511,787,065	2,085,065	
そ の 他 収 入	216,000	3,778,556	3,562,556	過年度の補償給付費納付金が地方公共団体から返還されたことによる増等	—	35,436	35,436	
収 入 合 計	32,908,610,000	32,875,236,556	△ 33,373,444		773,847,000	773,271,806	△ 575,194	
支 出								
業 務 経 費	37,328,612,000	32,036,245,326	△ 5,292,366,674		698,398,000	548,213,228	△ 150,184,772	
公害健康被害補償予防業務経費	37,328,612,000	32,036,245,326	△ 5,292,366,674	公害健康被害者の認定患者数の減少に伴う地方公共団体への納付金の減等	698,398,000	548,213,228	△ 150,184,772	地方公共団体への助成金の精算不用等
うち人件費	(204,819,000)	(148,174,191)	(△ 56,644,809)	業務の効率化による経費の縮減	(126,238,000)	(94,512,495)	(△ 31,725,505)	
受 託 経 費	—	—	—		60,441,000	57,745,305	△ 2,695,695	変更契約による減
一 般 管 理 費	190,387,000	162,965,713	△ 27,421,287		125,409,000	119,434,491	△ 5,974,509	
うち人件費	(88,603,000)	(70,356,747)	(△ 18,246,253)	業務の効率化による経費の縮減	(58,644,000)	(54,043,779)	(△ 4,600,221)	
支 出 合 計	37,518,999,000	32,199,211,039	△ 5,319,787,961		884,248,000	725,393,024	△ 158,854,976	

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

区 分	共 通				合 計			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入								
運 営 費 交 付 金	—	—	—		345,791,000	345,791,000	—	
国 庫 補 助 金	—	—	—		244,669,000	233,252,000	△ 11,417,000	
そ の 他 の 政 府 交 付 金	—	—	—		6,767,000,000	6,767,000,000	—	
業 務 収 入	—	—	—		25,754,638,000	25,729,119,000	△ 25,519,000	
受 託 収 入	—	—	—		60,441,000	57,745,305	△ 2,695,695	変更契約による減
運 用 収 入	—	—	—		509,702,000	511,787,065	2,085,065	
そ の 他 収 入	—	—	—		216,000	3,813,992	3,597,992	過年度の補償給付費納付金が地方公共団体から返還されたことによる増等
収 入 合 計	—	—	—		33,682,457,000	33,648,508,362	△ 33,948,638	
支 出								
業 務 経 費	—	—	—		38,027,010,000	32,584,458,554	△ 5,442,551,446	
公害健康被害補償予防業務経費	—	—	—		38,027,010,000	32,584,458,554	△ 5,442,551,446	公害健康被害者の認定患者数の減少に伴う地方公共団体への納付金の減等、地方公共団体への助成金の精算不用等
うち人件費	(—)	(—)	(—)		(331,057,000)	(242,686,686)	(△ 88,370,314)	業務の効率化による経費の縮減
受 託 経 費	—	—	—		60,441,000	57,745,305	△ 2,695,695	変更契約による減
一 般 管 理 費	—	—	—		315,796,000	282,400,204	△ 33,395,796	
うち人件費	(—)	(—)	(—)		(147,247,000)	(124,400,526)	(△ 22,846,474)	業務の効率化による経費の縮減
支 出 合 計	—	—	—		38,403,247,000	32,924,604,063	△ 5,478,642,937	

(注) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算しており、支出については現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算しております。

令和4年度 決算報告書

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
その他の政府交付金	4,295,498,000	4,275,402,376	△ 20,095,624	
業務収入	133,399,000	133,276,653	△ 122,347	
受託収入	-	4,184,562	4,184,562	受託事業があったため
その他の収入	24,958,000	163,145,468	138,187,468	他の法令による救済調整に伴う救済給付の返還金の増等
収 入 合 計	4,453,855,000	4,576,009,059	122,154,059	
支 出				
業務経費	5,502,532,000	5,265,901,130	△ 236,630,870	
石綿健康被害救済業務経費	5,502,532,000	5,265,901,130	△ 236,630,870	石綿健康被害救済給付費が見込みを下回ったこと等による減
うち人件費	(307,118,000)	(249,503,705)	(△ 57,614,295)	業務の効率化による経費の縮減
受託経費	-	4,184,562	4,184,562	受託事業があったため
一般管理費	382,162,000	340,556,832	△ 41,605,168	
うち人件費	(172,697,000)	(143,109,772)	(△ 29,587,228)	業務の効率化による経費の縮減
支 出 合 計	5,884,694,000	5,610,642,524	△ 274,051,476	

(注) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算しており、支出については現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算しております。

令和4年度 決算報告書

(環境保全研究・技術開発勘定)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運 営 費 交 付 金	5,508,425,000	5,508,425,000	—	
そ の 他 収 入	—	151,648,838	151,648,838	過年度の研究費返還金受入額の増
収 入 合 計	5,508,425,000	5,660,073,838	151,648,838	
支 出				
業 務 経 費	5,341,475,000	5,261,365,560	△ 80,109,440	
環境保全研究・技術開発業務経費	5,341,475,000	5,261,365,560	△ 80,109,440	システム改修未実施による減等
うち 人 件 費	(106,849,000)	(107,259,709)	(410,709)	
一 般 管 理 費	169,564,000	154,532,872	△ 15,031,128	
うち 人 件 費	(76,460,000)	(66,035,960)	(△ 10,424,040)	業務の効率化による経費の縮減
支 出 合 計	5,511,039,000	5,415,898,432	△ 95,140,568	

(注) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算しており、支出については現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算しております。

令和4年度 決算報告書

(基金勘定) (単位:円)

区 分	地 球 環 境 基 金 経 理				ポ リ 塩 化 ビ フ ェ ニ ル 廃 棄 物 処 理 経 理				維 持 管 理 積 立 金 経 理			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入												
運 営 費 交 付 金	943,857,000	943,857,000	—		34,064,000	34,064,000	—		39,308,000	39,308,000	—	
都 道 府 県 補 助 金	—	—	—		—	231,522,000	231,522,000	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金への一部拠出留保分に係る拠出が再開されたため	—	—	—	
運 用 収 入	85,822,000	94,285,512	8,463,512		—	—	—		308,702,000	273,150,686	△ 35,551,314	積立金運用収入の減
そ の 他 収 入	23,200,000	29,190,235	5,990,235	出えん金受入の増	12,452,000	12,678,793	226,793		—	97	97	
収 入 合 計	1,052,879,000	1,067,332,747	14,453,747		46,516,000	278,264,793	231,748,793		348,010,000	312,458,783	△ 35,551,217	
支 出												
業 務 経 費	890,836,000	808,393,285	△ 82,442,715		3,936,968,000	3,037,863,342	△ 899,104,658		328,568,000	232,232,071	△ 96,335,929	
基金業務経費	890,836,000	808,393,285	△ 82,442,715	NGO等への助成金が見込みを下回ったことによる減等	3,936,968,000	3,037,863,342	△ 899,104,658	中間貯蔵・環境安全事業株式会社に対する助成金が見込みを下回ったことによる減	328,568,000	232,232,071	△ 96,335,929	維持管理積立金支払利息の減等
うち人件費	(113,438,000)	(99,051,188)	(△ 14,386,812)		(14,181,000)	(12,381,398)	(△ 1,799,602)		(14,180,000)	(12,381,398)	(△ 1,798,602)	
一般管理費	155,542,000	143,231,602	△ 12,310,398		19,441,000	17,794,823	△ 1,646,177		19,442,000	17,904,126	△ 1,537,874	
うち人件費	(73,427,000)	(63,986,867)	(△ 9,440,133)	業務の効率化による経費の縮減	(9,178,000)	(8,009,569)	(△ 1,168,431)	業務の効率化による経費の縮減	(9,179,000)	(8,009,567)	(△ 1,169,433)	業務の効率化による経費の縮減
支 出 合 計	1,046,378,000	951,624,887	△ 94,753,113		3,956,409,000	3,055,658,165	△ 900,750,835		348,010,000	250,136,197	△ 97,873,803	

(基金勘定) (単位:円)

区 分	共 通				合 計			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入								
運 営 費 交 付 金	—	—	—		1,017,229,000	1,017,229,000	—	
都 道 府 県 補 助 金	—	—	—		—	231,522,000	231,522,000	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金への一部拠出留保分に係る拠出が再開されたため
運 用 収 入	—	—	—		394,524,000	367,436,198	△ 27,087,802	
そ の 他 収 入	—	—	—		35,652,000	41,869,125	6,217,125	
収 入 合 計	—	—	—		1,447,405,000	1,658,056,323	210,651,323	
支 出								
業 務 経 費	—	—	—		5,156,372,000	4,078,488,698	△ 1,077,883,302	
基金業務経費	—	—	—		5,156,372,000	4,078,488,698	△ 1,077,883,302	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理経理において中間貯蔵・環境安全事業株式会社に対する助成金が見込みを下回ったことによる減等
うち人件費	(—)	(—)	(—)		(141,799,000)	(123,813,984)	(△ 17,985,016)	
一般管理費	—	—	—		194,425,000	178,930,551	△ 15,494,449	
うち人件費	(—)	(—)	(—)		(91,784,000)	(80,006,003)	(△ 11,777,997)	業務の効率化による経費の縮減
支 出 合 計	—	—	—		5,350,797,000	4,257,419,249	△ 1,093,377,751	

(注) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算しており、支出については現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算しております。

令和4年度 決算報告書

(承継勘定)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
業 務 収 入	1,297,146,000	1,965,874,257	668,728,257	正常債権以外の債権の回収の増
そ の 他 収 入	89,519,000	160,994,597	71,475,597	延滞損害金及び貸倒償却後債権の回収の増
収 入 合 計	1,386,665,000	2,126,868,854	740,203,854	
支 出				
業 務 経 費	298,464,000	131,087,922	△ 167,376,078	仮差押保証金等の未執行や訴訟関係経費等が見込みを下回ったことによる減 業務の効率化による経費の縮減
承 継 業 務 経 費	298,464,000	131,087,922	△ 167,376,078	
う ち 人 件 費	(80,385,000)	(70,698,226)	(△ 9,686,774)	
一 般 管 理 費	97,888,000	93,354,129	△ 4,533,871	
う ち 人 件 費	(42,047,000)	(37,283,102)	(△ 4,763,898)	業務の効率化による経費の縮減
支 出 合 計	396,352,000	224,442,051	△ 171,909,949	

(注) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算しており、支出については現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算しております。